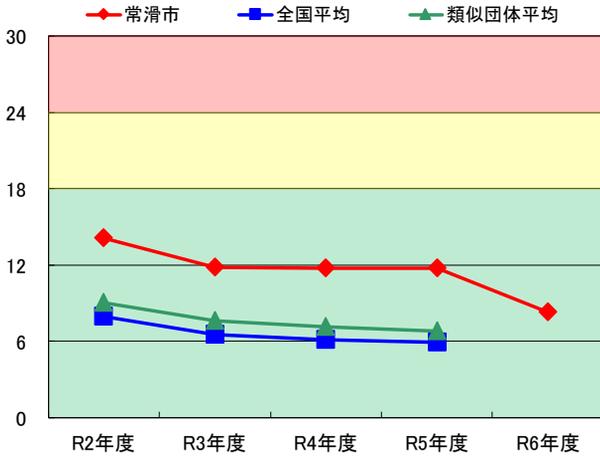


常滑市の財務状況把握結果(要旨)

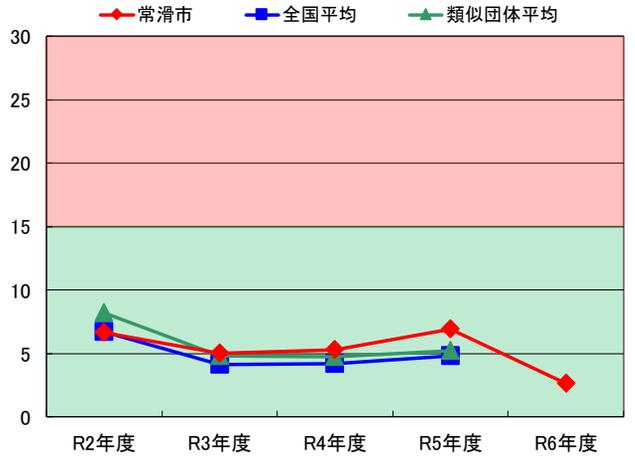
(R8. 2. 25 財務省 東海財務局)

財務指標の経年推移

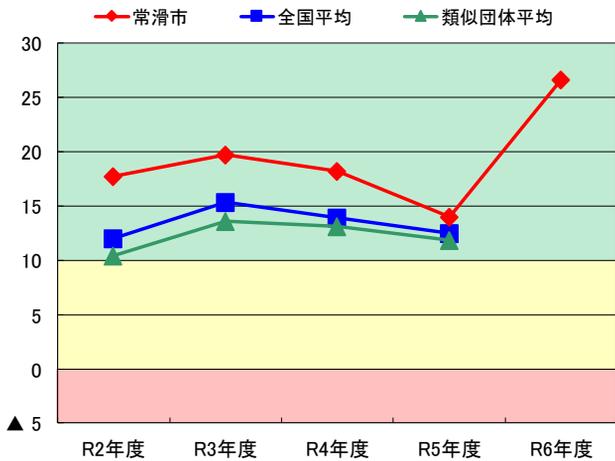
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



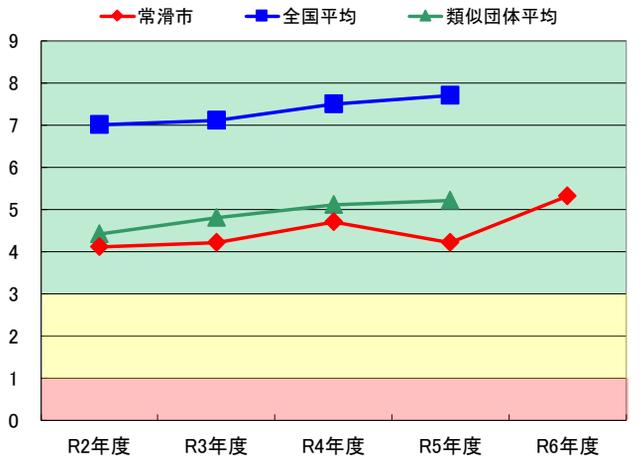
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)

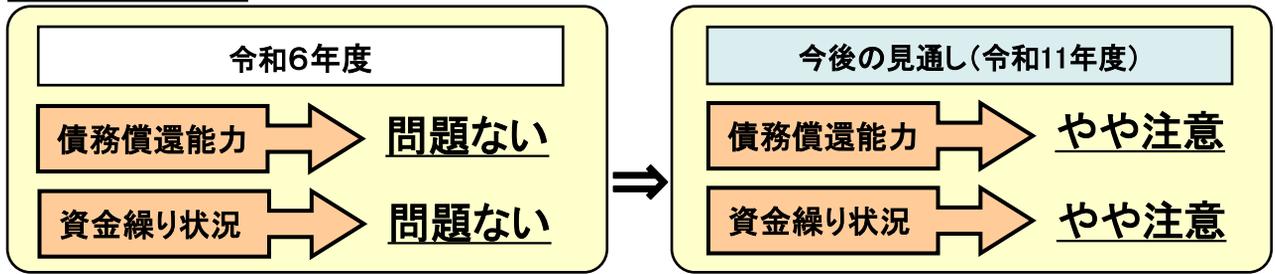


	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①実質債務月収倍率	14.1月	11.8月	11.7月	11.7月	8.3月
②債務償還可能年数	6.6年	5.0年	5.3年	6.9年	2.6年
③行政経常収支率	17.7%	19.7%	18.2%	14.0%	26.6%
④積立金等月収倍率	4.1月	4.2月	4.7月	4.2月	5.3月

	類似団体平均	全国平均	愛知県平均
①実質債務月収倍率	6.8月	5.9月	3.8月
②債務償還可能年数	5.2年	4.8年	3.2年
③行政経常収支率	11.8%	12.5%	11.6%
④積立金等月収倍率	5.2月	7.7月	5.2月

※ 平均値はいずれもR5年度

総合評価



財務指標

矢印の方向が今後の見通しの方向性を表しています

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	8.3月 ↓ 上昇※	2.6年 ↓ 長期化※	26.6% ↓ 低下	5.3月 ↓ 低下
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↓ 低下	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

※「今後の見通し」については、市民病院の経営統合に伴う病院企業債残高の特別会計への移管による地方債現在高の増加分を含む点に留意。

留意点

貴市は、これまで総合計画に定めた「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」の実現に向けて、中部国際空港が立地する強みを生かしたまちづくり、企業誘致を推進するとともに、農漁業や窯業等の振興、宿泊税を活用した戦略的な観光振興の展開等に取り組んできた。

財政運営では、空港関連税収が地方税収の3割超を占めるなど大きな財源となっている。ここ数年、物件費や人件費が増加する中、ボートレース事業収益の繰入方針の見直しにより増加した繰入金金をボートレースまちづくり基金に積み立てるなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めてきたところ。

また、行財政改革の取組みとして、長期債務残高の削減と財政健全化指標の改善に継続的に取り組んできたことから、財政健全化指標については改善傾向となっているほか、長期債務残高については目標値を下回っているものの、新庁舎建設事業や新学校給食共同調理場建設事業等の実施により、足下では残高は増加に転じている。

なお、貴市が策定している歳入歳出収支見込では、今後、市体育館の大規模改修や小中学校屋内運動場の空調設備整備等の実施による地方債発行額の増加を予定しているものの、市民病院及び消防本部等移転のための公益的施設用地取得に係る債務負担行為額の減少等により長期債務残高は減少する見込みとしている。

一方、大型事業に係る地方債の元金償還開始等により公債費が増加するほか、人件費や物件費等についても増加することで財源不足が生じる見込みであり、その対応として財政調整基金等の取崩しを見込んでいることから、実質公債費比率や将来負担比率は上昇する見込みである。

貴市では、今後、厳しい財政状況となることが見込まれる中、事業の優先順位づけや規模の適正化のほか、既存事業の段階的な見直しにこれまで以上に取り組んでいく方針である。引き続き、長期債務残高と財政健全化指標の抑制やボートレースまちづくり基金の活用等による財政調整基金残高の確保などの行財政改革の取組みなどを推進することで、持続可能な財政運営に取り組まれない。